

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 9日 更新

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 繁之
	施策	6	健康づくりの推進		所属課	健康ほけん課	担当者名	合田 友美
	業務分野	24	保険医療制度の健全な運営		所属班	健康づくり班	(内線)	1189
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 13	事業連番 11765	法令根拠	
		高齢者の医療の確保に関する法律等						
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 31 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	令和元年度実施した「高齢者の心身機能と生活実態の把握及び保健事業等展開検証事業」を進展させ事業を展開するため、指標等を変更。 医療保険制度においては、75歳に達すると、それまで加入していた国民健康保険制度等から、後期高齢者医療制度の被保険者に異動することになり、この結果、保健事業の実施主体についても市町村等から後期高齢者医療広域連合に移ることとなり、74歳までの国民健康保険制度の保健事業と75歳以降の後期高齢者医療制度の保健事業が、適切に継続されてこなかったといった課題がある。そのため、広域連合が保健事業を市町村に委託し、委託を受けた市町村は医療専門職(正規職員)を配置し事業を実施する。その医療専門職は、健康課題の把握・分析、事業の企画・調整・分析、評価等を行なう。また、日常生活圏域において個別訪問等や健康ステーションを通いの場に位置付け、積極的関与の支援を行う(保健師、管理栄養士、看護師)。一体的に事業を展開するため、高齢者支援課と連携し実施。
【業務の流れ】	健康課題の把握・分析を行うための、データ収集及びデータ処理を委託 委託契約、支払事務 個別訪問 委託契約、管理、支払事務 健康ステーション 委託契約、支払事務
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)、委託料(保健事業と介護予防の一体的事業コーディネーター、一般管理費、健康ステーション、個別訪問)

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

健康課題の把握・分析を行い、ハイリスクアプローチ対象者(低栄養・糖尿病性腎症重症化予防・その他生活習慣病等重症化予防・健康状態不明者)を抽出。対象者に対し訪問を行い、必要があれば包括支援センターへ情報を提供し、その人にあったサービス等につなげた。またポピュレーションアプローチとして健康ステーション(3カ所:須屋・すずかけ台・泉ヶ丘)を実施した。

【令和6年度実績】

訪問実施実人数 462人、訪問実施延人数 871件、こうし健康ステーション延参加者 1093人

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

今年度同様、健診やレセプトデータを基に対象者を抽出しハイリスクアプローチを行い、生活圏域ごとのポピュレーションアプローチを行なう。また、令和7年度以降は、市専門職でのアプローチ数を増やす方向で検討している。

③予算の主な増減の理由

委託で行っていた分析等を市直営で実施するため委託料の減

成果指標

保健指導を実施した人数

(単位)

データ取得方法

人 実施報告書

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
保健指導	人	724	716	660	871	660	660	660	660
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	6,310	6,073	11,060	8,252	8,497	8,497	8,497
	繰入金	千円							
一般財源	千円	2	1		2,951				
(A) 事業費計	千円	6,312	6,074	11,060	11,203	8,497	8,497	8,497	8,497

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

後期高齢者の重症化予防のための訪問指導や通いの場の在り方など、運営や内容の検討が今後必要と考えられる。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)